

## 超高齢社会における東京のあり方懇談会の設置について

## 東京の高齢化の現状

- 2015 年の東京の高齢者人口は 301 万人、高齢化率 22.7%であり、既に「超高齢社会」（高齢化率が 21%超の社会）に突入
- 2025 年には高齢者人口が 326 万人、高齢化率 23.3%まで増加、また、いわゆる団塊世代が全て 75 歳以上に
- 東京の人口は 2025 年の 1,398 万人をピークに減少に転じ、2040 年には 1,346 万人まで減少  
人口のピークの時期は、区部の 2030 年に対し、多摩・島しょ地域は 2020 年

## 超高齢社会における東京の課題

## 高齢者の増加

- 医療や介護サービスの需要が増加
- 単身高齢者や高齢夫婦のみの世帯の増加（孤独死や老老介護等）
- 高齢化の進行状況が地域によって差がある

## 社会・経済

- 60 歳定年制をベースとした雇用システムでは労働力の確保が困難
- 定年後の生活への不安から消費行動も減退

## 地域コミュニティ

- 大学生など若い世代と高齢者世代との交流が希薄化  
（地縁による人のつながりが希薄化し、支援が必要な人（貧困世帯等）に対する地域のサポートが弱い）
- 地域の核となる町会・自治会の多くで高齢化が進行、人材不足による後継者問題も深刻

## 土地利用

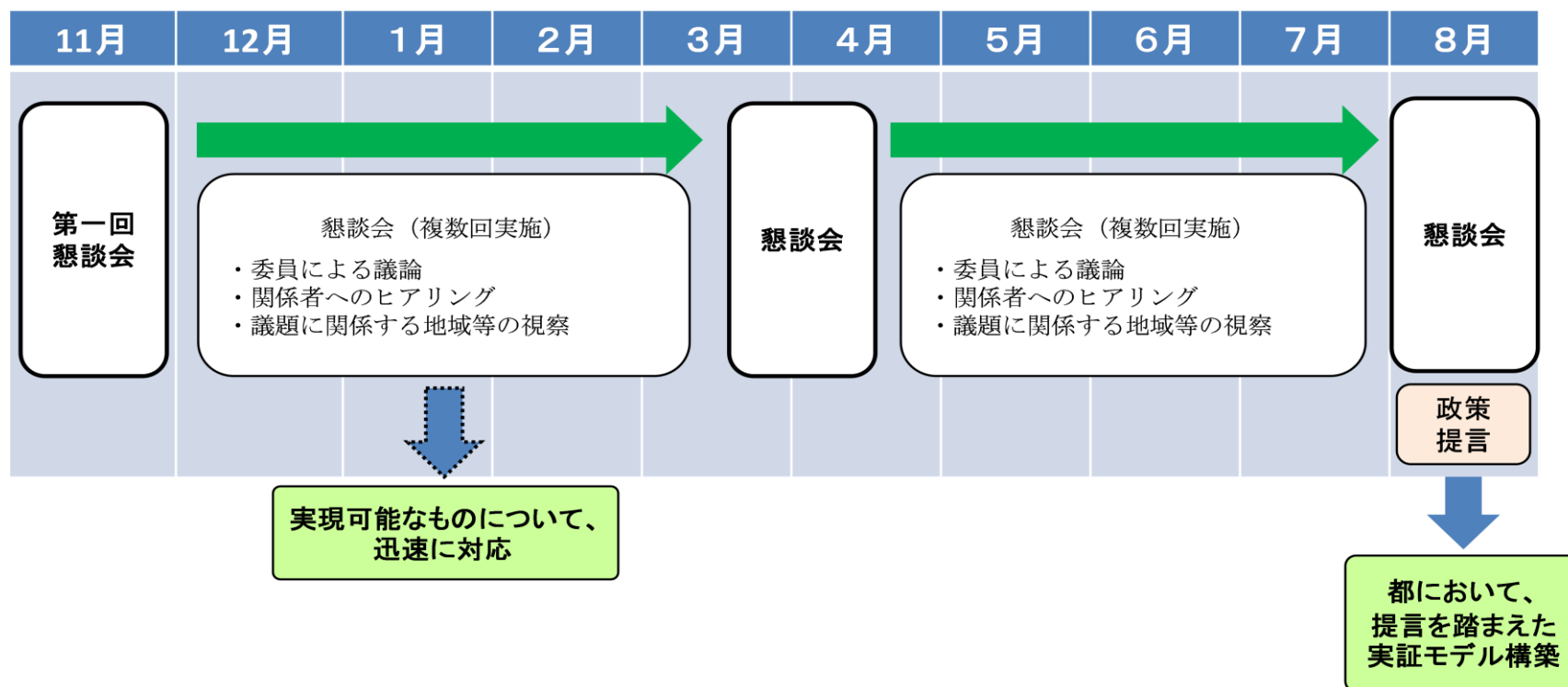
- 空き家が増加
- 大規模団地における住民の高齢化と建物の老朽化が進行
- 生産緑地をめぐる「2022 年問題」など、都市の緑が更に減少する恐れ

## 超高齢社会における東京のあり方懇談会の目的

- 超高齢社会の様々な課題が先鋭的な形で現れる東京において、様々な世代が参画するこれからの地域モデルを検討
- 分野横断的・包括的な議論を行い、政策をミックスした東京ならではの地域モデルを提言
- AIやICTなど先端技術の活用、NPOなどとの連携、再生エネルギーの活用や緑の充実など都市環境のあり方についても幅広く検討し、地域モデルにも反映
- 具体的な実証モデルを構築・実施し、その成果を早期に国内外に発信

## 懇談会の進め方・スケジュール

- 福祉、住まい、経済など、様々な分野の専門家（別紙参照）による議論により、東京の地域モデルについて検討する。
- 懇談会のスケジュール



## 懇談会委員名簿

分野	氏名	所属・役職
医療政策	黒川 清	特定非営利活動法人日本医療政策機構 代表理事 政策研究大学院大学名誉教授
経済学	鈴木 亘	学習院大学経済学部教授
住まい	園田 眞理子	明治大学理工学部教授
社会保障	中村 秀一	一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム 理事長 国際医療福祉大学大学院教授
医療政策	乗竹 亮治	特定非営利活動法人 日本医療政策機構 事務局長
ビジネス・デザイン	林 千晶	株式会社ロフトワーク代表取締役
地域社会	堀田 聡子	慶応義塾大学大学院教授

(50音順・敬称略)

## 超高齢社会における東京のあり方懇談会の推進体制について

